



## 平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ニッキ

コード番号 6042 URL <http://www.nikkinet.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 和田 孝

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 田中 宣夫

TEL 046-285-0227

四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	2,161	7.3	144	△49.9	61	△82.2	52	△72.7
28年3月期第1四半期	2,014	△20.4	288	17.9	343	44.3	192	7.5

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △312百万円 (△226.0%) 28年3月期第1四半期 247百万円 (△11.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	5.62	—
28年3月期第1四半期	20.56	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	12,641	5,875	45.5	613.51
28年3月期	13,085	6,309	47.2	659.03

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 5,749百万円 28年3月期 6,176百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	13.00	13.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	13.00	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	4,300	△4.8	280	△43.5	290	△41.5	200	21.34
通期	9,000	0.7	630	△13.4	620	△7.3	410	43.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期1Q	10,000,000 株	28年3月期	10,000,000 株
29年3月期1Q	627,932 株	28年3月期	627,732 株
29年3月期1Q	9,372,168 株	28年3月期1Q	9,372,278 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、2ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、株価や為替の不安定な動きなどを背景に、企業業績の下振れ懸念が高まるなど、国内景気は足踏み状態が続きました。一方、世界経済は、米国では景気は堅調に推移しましたが、欧州における英国のEU離脱問題の影響や、中国をはじめとする新興国や資源国の景気減速等により、経済成長の低下が顕著となり、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間の業績は、汎用機器部門の販売が堅調に推移し、連結売上高は21億6千1百万円（前年同期比7.3%増加）となりました。

損益につきましては、営業利益は1億4千4百万円（同49.9%減少）と、ほぼ計画通りの進捗となりましたが、急激な円高の影響等もあり、経常利益は6千1百万円（同82.2%減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5千2百万円（同72.7%減少）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

ガス機器事業は韓国向け製品の販売減少等により、売上高は9億7千8百万円（同4.6%減少）となりましたが、受託開発売上割合の増加等により、セグメント利益は1億2千1百万円（同29.1%増加）となりました。

汎用機器事業は主要マーケットである北米向け販売が堅調に推移したことにより、売上高は9億1千9百万円（同28.7%増加）となりましたが、急激な円高の影響等もあり、セグメント損失は7千1百万円（前年同期は8千万円の利益）となりました。

自動車機器事業は自動車用気化器等の販売が減少し、売上高は1億2千4百万円（同8.4%減少）、セグメント損失は1千7百万円（前年同期は0百万円の利益）となりました。

不動産賃貸事業は売上高1億3千8百万円（同0.2%増加）となりましたが、設備更新に伴う減価償却費の増加等により、セグメント利益は1億1千2百万円（同1.0%減少）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における総資産の残高は126億4千1百万円と、前連結会計年度末と比べて4億4千4百万円減少しました。主な増減項目は、投資有価証券の減少（3億9百万円）、現金及び預金の減少（1億5千7百万円）であります。

## (負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は67億6千6百万円と、前連結会計年度末と比べて1千万円減少しました。主な増減項目は、電子記録債務の増加（2億7千9百万円）、支払手形及び買掛金の減少（2億5千3百万円）、賞与引当金の減少（7千2百万円）であります。

## (純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は58億7千5百万円と、前連結会計年度末と比べて4億3千3百万円減少しました。主な増減項目は、その他有価証券評価差額金の減少（2億1千3百万円）、為替換算調整勘定の減少（1億5千1百万円）であります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月13日に開示いたしました第2四半期累計期間の連結業績予想値、通期連結予想値の変更はございません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用につきましては、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,496,654	2,338,783
受取手形及び売掛金	1,286,850	1,188,905
電子記録債権	320,911	368,083
商品及び製品	614,078	576,739
仕掛品	1,126,963	1,117,663
原材料及び貯蔵品	55,506	53,603
その他	345,123	456,266
貸倒引当金	△5,798	△5,788
流動資産合計	6,240,290	6,094,256
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,814,240	2,782,340
機械装置及び運搬具(純額)	1,658,408	1,642,656
その他(純額)	578,400	645,410
有形固定資産合計	5,051,050	5,070,406
無形固定資産	197,129	180,910
投資その他の資産		
投資有価証券	1,536,791	1,226,825
その他	60,678	69,354
投資その他の資産合計	1,597,470	1,296,179
固定資産合計	6,845,649	6,547,496
資産合計	13,085,939	12,641,752
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	922,505	668,592
電子記録債務	65,270	344,310
短期借入金	2,512,759	2,479,505
未払法人税等	6,484	18,096
賞与引当金	152,968	80,545
その他	656,176	870,933
流動負債合計	4,316,164	4,461,983
固定負債		
長期借入金	30,657	24,764
役員退職慰労引当金	138,725	136,663
環境対策引当金	5,907	5,907
退職給付に係る負債	1,342,053	1,307,296
その他	942,898	829,602
固定負債合計	2,460,242	2,304,235
負債合計	6,776,406	6,766,218

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	49,674	49,674
利益剰余金	4,967,920	4,898,753
自己株式	△296,557	△296,625
株主資本合計	5,221,037	5,151,802
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	822,121	608,858
為替換算調整勘定	214,616	63,402
退職給付に係る調整累計額	△81,157	△74,236
その他の包括利益累計額合計	955,579	598,025
非支配株主持分	132,915	125,706
純資産合計	6,309,532	5,875,534
負債純資産合計	13,085,939	12,641,752

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	2,014,868	2,161,273
売上原価	1,339,545	1,621,996
売上総利益	675,322	539,277
販売費及び一般管理費	386,565	394,655
営業利益	288,757	144,621
営業外収益		
受取利息	5,202	3,866
受取配当金	31,874	32,239
為替差益	25,399	—
その他	2,885	2,144
営業外収益合計	65,361	38,249
営業外費用		
支払利息	10,277	8,169
為替差損	—	113,508
その他	0	20
営業外費用合計	10,277	121,697
経常利益	343,841	61,173
特別利益		
投資有価証券売却益	3,230	—
特別利益合計	3,230	—
特別損失		
固定資産除売却損	0	—
特別損失合計	0	—
税金等調整前四半期純利益	347,070	61,173
法人税等	86,532	7,601
四半期純利益	260,538	53,571
非支配株主に帰属する四半期純利益	67,835	899
親会社株主に帰属する四半期純利益	192,703	52,672



## (四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	260,538	53,571
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△34,370	△213,262
為替換算調整勘定	21,497	△159,322
退職給付に係る調整額	—	6,921
その他の包括利益合計	△12,873	△365,663
四半期包括利益	247,665	△312,091
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	178,514	△304,882
非支配株主に係る四半期包括利益	69,151	△7,208

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	ガス機器 事業	汎用機器 事業	自動車機 器事業	不動産賃 貸事業	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
売上高							
外部顧客への売上高	1,026,412	714,250	135,913	138,292	2,014,868	—	2,014,868
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,026,412	714,250	135,913	138,292	2,014,868	—	2,014,868
セグメント利益	93,947	80,965	390	113,452	288,757	—	288,757

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	ガス機器 事業	汎用機器 事業	自動車機 器事業	不動産賃 貸事業	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
売上高							
外部顧客への売上高	978,718	919,558	124,455	138,541	2,161,273	—	2,161,273
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	978,718	919,558	124,455	138,541	2,161,273	—	2,161,273
セグメント利益又は損 失(△)	121,296	△71,038	△17,916	112,280	144,621	—	144,621

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

3. 報告セグメントの変更に関する事項

(事業セグメントの利益又は損失の測定方法の変更)

前第2四半期連結会計期間より、当社グループ内での生産拠点の移管に伴い、連結上の調整額の増加が見込まれるため、その調整方法を検討した結果、従来「調整額」に計上しておりました連結会社間の内部取引消去等の連結修正金額を、各セグメントの実態に合った合理的な配賦基準に基づき配賦する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報においても、変更後の測定方法に基づき作成したものを開示しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却方法を同様に変更しております。

この変更による当第1四半期累計期間のセグメント損益に与える影響は軽微であります。